令和６年度

浜田地区広域行政組合
歳入歳出決算等審査意見書

浜田地区広域行政組合監査委員

浜 広 監 第　5　号
令和 7 年 7 月 15 日

浜田地区広域行政組合
　管理者　久保田　章　市　様

浜田地区広域行政組合

監査委員　　野上　俊文

監査委員　　大 谷　　学

令和 6 年度浜田地区広域行政組合一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 6 年度浜田地区広域行政組合一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに令和 6 年度基金運用状況について審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

目　次

1　審査の対象 …… 1
2　審査の期日 …… 1
3　審査の方法 …… 1
4　審査の結果 …… 1
5　審査の意見 …… 1
⑴　一般会計 …… 1
⑵　介護保険特別会計 …… 2
6　決算の概要 …… 4
⑴　決算規模 …… 4
⑵　決算収支 …… 4
⑶　一般会計 …… 5
⑷　介護保険特別会計 …… 9
7　実質収支に関する調書 …… 14
⑴　一般会計 …… 14
⑵　介護保険特別会計 …… 14
8　財産に関する調書 …… 14
⑴　公有財産 …… 14
⑵　物品 …… 14
⑶　基金 …… 14

令和 6 年度　浜田地区広域行政組合一般会計・特別会計
歳　入　歳　出　決　算　等　審　査　意　見　書

1　審査の対象

令和 6 年度　一般会計歳入歳出決算
令和 6 年度　介護保険特別会計歳入歳出決算
令和 6 年度　実質収支に関する調書
令和 6 年度　財産に関する調書
令和 6 年度　基金の運用状況

2　審査の期日

令和 7 年 7 月 14 日（月）

3　審査の方法

令和6年度各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況について、関係諸帳簿及び証拠書類により調査照合するとともに、各担当職員の説明を聴取し、計数の確認、予算の執行状況の適否等について審査した。

4　審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び諸調書は、いずれも地方自治法施行規則に定められた様式を具備しており、計数もそれぞれ符合し正確であり、当年度における決算を適正に表示しているものと認めた。

5　審査の意見

⑴　一般会計

歳入総額は 4,752,437,698 円で、前年度に比べ 3,624,242,381 円、321.2%増加している。また、歳出総額は 4,699,180,601 円で、前年度に比べ 3,603,261,397 円、328.8%増加している。

歳入、歳出ともに増加した理由は、令和 5 年度から始まったエコクリーンセンターの基幹的設備改良工事の大部分が令和 6 年度に行われたことが大きく影響している。

このことにより、歳出の性質別に見ると、建設費が 3,565,386,300 円、57.4 倍の増となっている。

令和 7 年度まで行う基幹的設備改良工事は、計画どおり順調に進んでおり、令和 6 年度末の進捗率は金額ベースで 68.6%となっている。

また、ごみの搬入量は、19,534.94ｔ（基幹的設備改良工事に伴う外部処理での処理量 2,151.48ｔを含む）で、前年に比べ 931.5ｔ、4.6％減少し、焼却量も2,149.11ｔ減少している。

関係市においては、一般廃棄物処理基本計画を策定し、ごみの排出抑制、リサイクル推進を掲げている。組合においてもこの計画に沿ってリサイクル推進の啓発、適正な施設維持管理によるエネルギー回収の効率化に引き続き努めていただくとともに、基幹的設備改良工事の安全及び進捗等の管理についても引き続き徹底をしていただきたい。

さらに、近年はごみの出し方のルールが徹底されないことにより、ごみ処理施設等における火災や、施設の稼働停止などが報道されている。このような事態が発生すると多くの損失が発生し、市民生活への影響も甚大なものになることから、ルールが徹底されるよう、引き続き周知にあたっていただきたい。

介護保険第１号被保険者の保険料の低所得者保険料軽減措置に係る介護保険特別会計への繰出金については、介護保険料標準段階の見直しによって低所得者層の保険料率が引き下げられたことに伴い、国が公費負担乗率を引き下げた影響により、26,593,380円、19.63％の減少となっている。

歳入については、基幹的設備改良工事の影響で国庫補助金が増えたことから国・県からの支出金が30.2％、関係市からの負担金が66.2％を占め、自主財源は3.6％であった。

関係市にあっては、物価高騰が続く中、厳しい財政状況に適切に対応し、限られた財源を最大限有効に活用すべく、事業の徹底した見直しを行い、行財政改革を進めている。

このため、歳入のほとんどを関係市からの負担金に依存している当組合においても、より一層効率的・効果的な事務事業の執行に努めることが求められる。今後も関係市と連携して、事務の効率化に向けた取組を継続していただきたい。また、職員一人ひとりは、創意と工夫、努力により徹底した歳出の管理に引き続き努めていただきたい。

⑵　介護保険特別会計

歳入総額は12,104,481,055円で、前年度に比べ101,047,022円、0.8％減少している。そのうち保険料収納額は2,168,826,329円で、前年度に比べ10,317,732円、0.5％増加している。保険料収入未済額は10,635,536円で、前年度に比べ2,706,838 円、20.3％減少し、不納欠損額は2,156,609円で、前年度に比べ147,283円、7.3％増加している。

一方、歳出総額は11,816,177,883円で、前年度に比べ17,260,404円、0.1％増加

している。そのうち保険給付費は10,488,443,107円で、前年度に比べ44,816,874円、0.4%増加し、地域支援事業費は619,918,613円で、前年に比べ10,767,025円、1.8%増加、保健福祉事業費は1,117,460円で、前年度に比べ1,279,661円、53.4%減少している。

介護保険料の収納状況は前年度を上回る徴収率となっており、徴収を担当する職員の努力を大いに評価するものである。介護保険は社会全体で介護を支えることを目的に創設された公的保険制度であることから、その財源確保に向け引き続き徴収強化に努められたい。

また、保険給付費は近年減少傾向が続いていたが、令和6年度は増加に転じており、将来的には増大することが予想されている。国においても、2030年や2040年を次の大きな転換期と捉えており、高齢者の人口構造が大きく変化するこの時期をターゲットに、中長期的な視点で介護保険事業に取り組む必要がある。

こうした中、令和6年度から始まった第9期介護保険事業計画では、第8期計画の理念を継承し、高齢者が「住みなれた地域で自分らしく暮らしていくことができる圏域」を目指して取組が進められた。特に、本圏域の課題としている介護サービスの圏域外利用の抑制に当たっては、介護医療院や定期巡回サービスの整備により、医療的療養が必要な高齢者を圏域内で受け止めることができるものと期待をするところである。

一方、介護人材の確保は全国的にも厳しい状況が続いており、本圏域でも同様に慢性的な不足が顕在化している。介護サービスを将来にわたって安定的かつ継続的に提供するためにも介護人材の確保は必要不可欠であり、関係市や島根県とも連携を図りながら引き続き取り組んでいただきたい。

最後に、高齢者が安心して暮らすことができる圏域の実現に向け、第9期介護保険事業計画に掲げる理念を踏まえ、関係市及び関係機関と緊密に連携を図って介護保険事業を推進されたい。

6　決算の概要

⑴　決算規模

令和6年度における一般会計及び介護保険特別会計の歳入歳出決算総額は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区　　分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
一般会計	歳入決算額	981,528,460	1,128,195,317	4,752,437,698	3,624,242,381	321.2
	歳出決算額	954,098,724	1,095,919,204	4,699,180,601	3,603,261,397	328.8
介護保険特別会計	歳入決算額	12,123,378,549	12,205,528,077	12,104,481,055	△ 101,047,022	△ 0.8
	歳出決算額	11,635,362,565	11,798,917,479	11,816,177,883	17,260,404	0.1
合計	歳入決算額	13,104,907,009	13,333,723,394	16,856,918,753	3,523,195,359	26.4
	歳出決算額	12,589,461,289	12,894,836,683	16,515,358,484	3,620,521,801	28.1

一般会計と介護保険特別会計を合わせた歳入決算額は16,856,918,753円、歳出決算額は16,515,358,484円で、前年度と比較すると、歳入は3,523,195,359円、26.4％の増加、歳出は16,515,358,484円、28.1％の増加となっている。

⑵　決算収支

各会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

会　計	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	令和５年度実質収支
一般会計	4,752,437,698	4,699,180,601	53,257,097	0	53,257,097	32,276,113
介護保険特別会計	12,104,481,055	11,816,177,883	288,303,172	0	288,303,172	406,610,598
合　計	16,856,918,753	16,515,358,484	341,560,269	0	341,560,269	438,886,711

一般会計の歳入歳出差引残額及び実質収支は、53,257,097円の黒字となっており、令和6年度の実質収支から令和5年度の実質収支32,276,113円を差し引いた単年度収支は、20,980,984円の黒字となっている。

介護保険特別会計の歳入歳出差引残額及び実質収支は、288,303,172円の黒字となっており、令和6年度の実質収支から令和5年度の実質収支406,610,598円を差し引いた単年度収支は、118,307,426円の赤字となっている。

⑶　一般会計

ア　決算の状況

一般会計は、当初予算額4,781,099,000円に対し、46,486,000円が減額補正され、最終予算額は4,734,613,000円となり、前年度に比べると3,608,672,000円、320.5%増加している。

最終予算額に対する歳入決算額は4,752,437,698円で、執行率は100.4%、歳出決算額は4,699,180,601円で、執行率は99.3%となっている。

なお、歳出で35,432,399円の不用額が生じている。

（単位：円・%）

区　　分	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
① 歳入総額	1,128,195,317	4,752,437,698	3,624,242,381	321.2
② 歳出総額	1,095,919,204	4,699,180,601	3,603,261,397	328.8
③ 歳入歳出差引額　①－②	32,276,113	53,257,097	20,980,984	65.0
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	―
⑤ 実質収支　③－④	32,276,113	53,257,097	20,980,984	65.0
⑥ 前年度実質収支	27,429,736	32,276,113	4,846,377	17.7
⑦ 単年度収支（実質単年度収支）　⑤－⑥	4,846,377	20,980,984	16,134,607	332.9

イ　歳　入

（単位：円・%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B
令和5年度	1,125,941,000	1,128,195,317	1,128,195,317	0	0	100.2	100
令和6年度	4,734,613,000	4,752,437,698	4,752,437,698	0	0	100.4	100
比較	3,608,672,000	3,624,242,381	3,624,242,381	0	0	0.2	0

収入済額は4,752,437,698円で、前年度に比べ3,624,242,381円、321.2%の増加となっている。

歳入の主なものは、関係市からの負担金が3,144,551,775円で決算額の66.2%を占め、次いで国庫支出金が1,406,448,246円で29.6%、発電やメタル売払などの諸収入が69,693,097円で1.5%となっている。諸収入増加の要因として、近年の資源価格上昇の影響や、新たな入札参加者の影響などによってメタル売払単価が上昇したことが影響している。

なお、国庫支出金、県支出金のうち81,679,455円については、一般会計で一旦

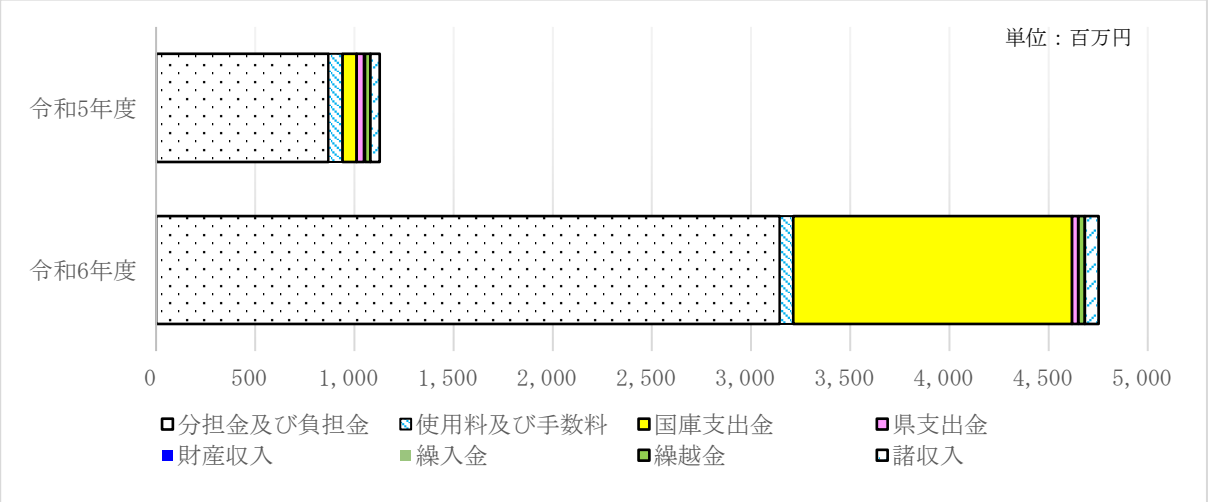
受入れ、低所得者保険料軽減措置のため、市負担金27,226,485円と合わせて介護保険特別会計へ繰り出すものである。

歳入の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

款　　別	令和５年度		令和６年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	869,133,324	77.0	3,144,551,775	66.2	2,275,418,451	261.8
使用料及び手数料	70,941,673	6.3	67,843,292	1.4	△ 3,098,381	△ 4.4
国庫支出金	71,774,280	6.4	1,406,448,246	29.6	1,334,673,966	1859.5
県支出金	36,782,640	3.3	30,150,623	0.6	△ 6,632,017	△ 18.0
財産収入	19,802	0.0	15,018	0.0	△ 4,784	△ 24.2
繰入金	5,287,405	0.5	1,459,534	0.0	△ 3,827,871	△ 72.4
繰越金	27,429,736	2.4	32,276,113	0.7	4,846,377	17.7
諸収入	46,826,457	4.1	69,693,097	1.5	22,866,640	48.8
合　　計	1,128,195,317	100.0	4,752,437,698	100.0	3,624,242,381	321.2

一般会計歳入決算状況の推移



ウ　歳　出

（単位：円・％）

年　度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A−B−C	執行率 B／A
令和５年度	1,125,941,000	1,095,919,204	0	30,021,796	97.3
令和６年度	4,734,613,000	4,699,180,601	0	35,432,399	99.3
比　較	3,608,672,000	3,603,261,397	0	5,410,603	2.0

支出済額は 4,699,180,601 円で、前年度に比べ 3,603,261,397 円、328.8%の増加となっており、予算現額に対する執行率は 99.3%である。

歳出を款別に見ると、衛生費が 4,537,375,735 円で決算額の 96.6%を占め、次いで民生費が 114,419,540 円で 2.4%となっている。

なお、民生費のほとんどは、前述したとおり低所得者保険料軽減措置のため、国庫支出金、県支出金に市負担金を合わせて介護保険特別会計へ繰り出すものである。

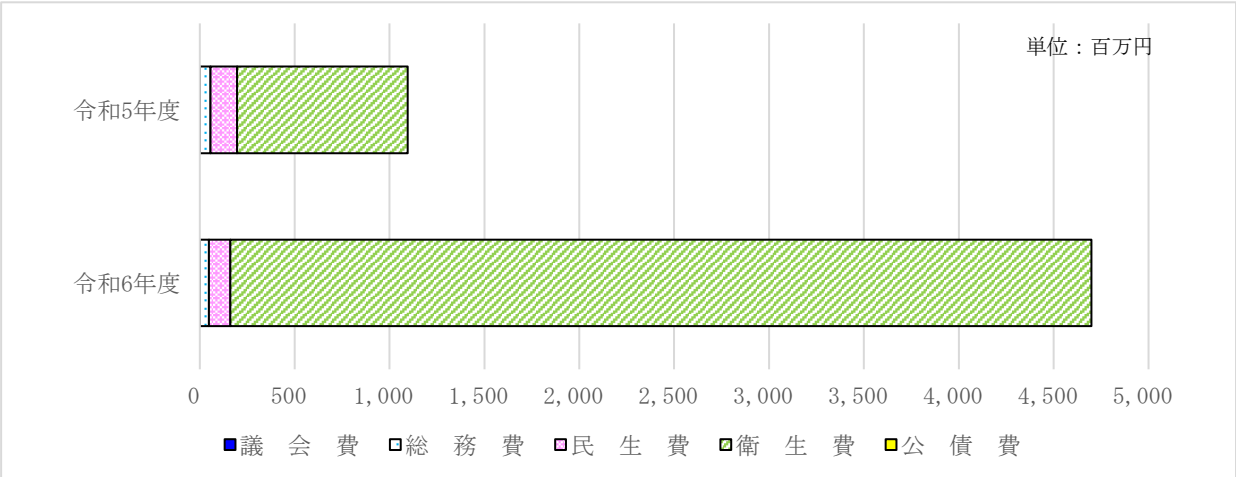
決算額を性質別に見ると、建設費が 3,627,470,300 円で 77.2%、物件費が 835,175,420 円で 17.8%、繰出金が 108,905,940 円で 2.3%、補助費が 95,184,930 円で 2.0%となっている。

歳出の款別の決算状況と前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

款　　別	令和 5 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議会費	467,811	0.0	281,967	0.0	△ 185,844	△ 39.7
総務費	56,410,841	5.2	47,103,359	1.0	△ 9,307,482	△ 16.5
民生費	139,698,080	12.7	114,419,540	2.4	△ 25,278,540	△ 18.1
衛生費	899,342,472	82.1	4,537,375,735	96.6	3,638,033,263	404.5
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
合　計	1,095,919,204	100.0	4,699,180,601	100.0	3,603,261,397	328.8

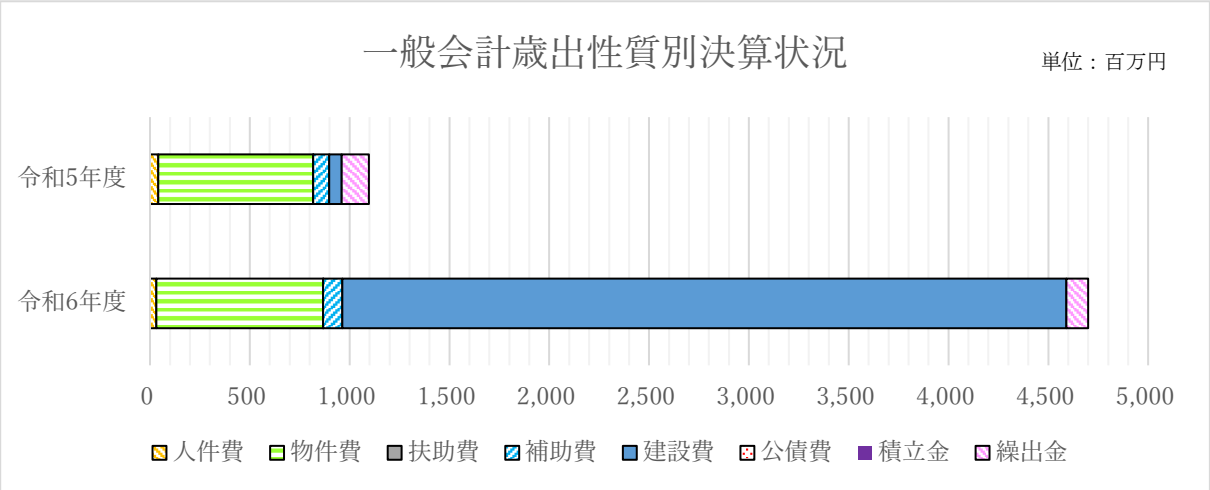
一般会計歳出決算状況の推移



歳出の性質別の決算状況と前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

性　質　別	令和５年度		令和６年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
人　件　費	41,166,174	3.7	32,308,993	0.7	△ 8,857,181	△ 21.5
物　件　費	775,856,206	70.8	835,175,420	17.8	59,319,214	7.6
扶　助　費	120,000	0.0	120,000	0.0	0	0.0
補　助　費	81,173,702	7.4	95,184,930	2.0	14,011,228	17.3
建　設　費	62,084,000	5.7	3,627,470,300	77.2	3,565,386,300	5,742.8
公　債　費	0	0.0	0	0.0	0	—
積　立　金	19,802	0.0	15,018	0.0	△ 4,784	△ 24.2
繰　出　金	135,499,320	12.4	108,905,940	2.3	△ 26,593,380	△ 19.6
合　　計	1,095,919,204	100.0	4,699,180,601	100.0	3,603,261,397	328.8



⑷　介護保険特別会計

ア　決算の状況

介護保険特別会計は、当初予算額 11,757,392,000 円に対し、218,445,000 円が増額補正され、最終予算額は 11,975,837,000 円となり、前年度に比べると 91,845,000 円、0.8％減少している。

最終予算額に対する歳入決算額は 12,104,481,055 円で、執行率は 101.1％、歳出決算額は 11,816,177,883 円で、執行率は 98.7％となっている。

なお、歳入で 9,556,538 円の収入未済額があり、歳出で 159,659,117 円の不用額が生じている。

（単位：円・％）

区　　分	令和５年度	令和６年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
①　歳入総額	12,205,528,077	12,104,481,055	△ 101,047,022	△ 0.8
②　歳出総額	11,798,917,479	11,816,177,883	17,260,404	0.1
③　歳入歳出差引額　①－②	406,610,598	288,303,172	△ 118,307,426	△ 29.1
④　翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	－
⑤　実質収支　③－④	406,610,598	288,303,172	△ 118,307,426	△ 29.1
⑥　前年度実質収支	488,015,984	406,610,598	△ 81,405,386	△ 16.7
⑦　単年度収支（実質単年度収支）　⑤－⑥	△ 81,405,386	△ 118,307,426	△ 36,902,040	△ 45.3

イ　歳　入

（単位：円・％）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B
令和５年度	12,067,682,000	12,219,665,217	12,205,528,077	2,009,326	12,127,814	101.1	99.9
令和６年度	11,975,837,000	12,116,194,202	12,104,481,055	2,156,609	9,556,538	101.1	99.9
比較	△ 91,845,000	△ 103,471,015	△ 101,047,022	147,283	△ 2,571,276	0.0	0.0

収入済額は12,104,481,055円で、前年度に比べ101,047,022円、0.8％の減少となっている。

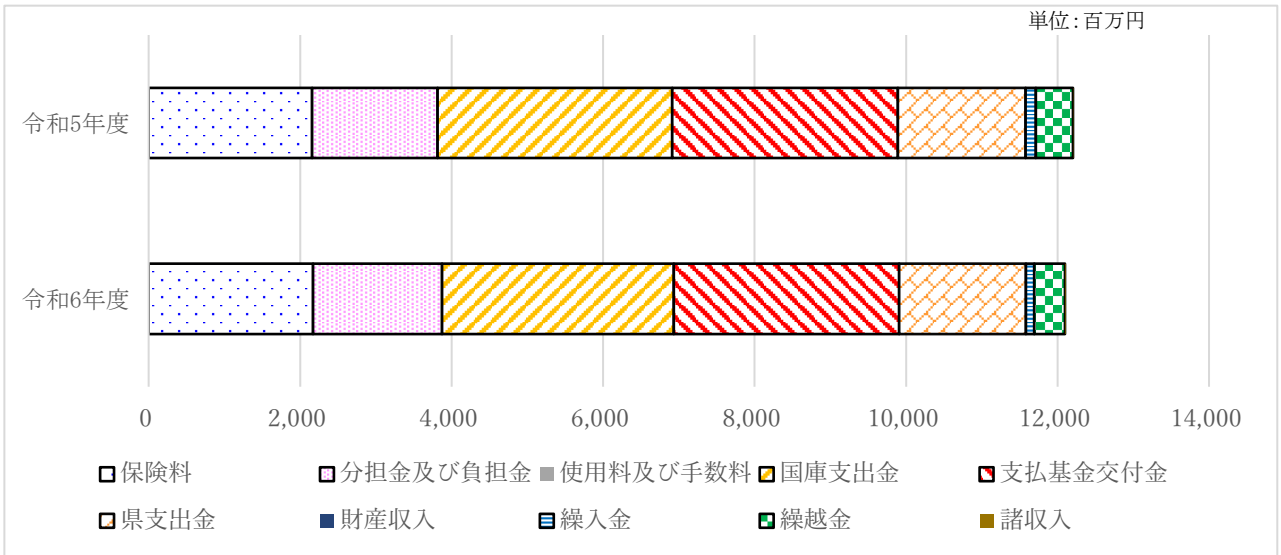
歳入の主なものは、国庫支出金が 3,061,535,909 円で決算額の 25.3％を占め、次いで支払基金交付金が 2,974,745,000 円で 24.6％、保険料が2,168,826,329円で17.9％、関係市からの負担金が1,704,889,546円で14.1％、県支出金が1,673,983,731円で13.8％となっている。

歳入の内訳と前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

款　　別	令和５年度		令和６年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保険料	2,158,508,597	17.7	2,168,826,329	17.9	10,317,732	0.5
分担金及び負担金	1,658,146,387	13.6	1,704,889,546	14.1	46,743,159	2.8
使用料及び手数料	155,200	0.0	143,600	0.0	△ 11,600	△ 7.5
国庫支出金	3,094,085,224	25.4	3,061,535,909	25.3	△ 32,549,315	△ 1.1
支払基金交付金	2,979,161,000	24.4	2,974,745,000	24.6	△ 4,416,000	△ 0.1
県支出金	1,688,162,627	13.8	1,673,983,731	13.8	△ 14,178,896	△ 0.8
財産収入	256,782	0.0	261,589	0.0	4,807	1.9
繰入金	135,499,320	1.1	108,905,940	0.9	△ 26,593,380	△ 19.6
繰越金	488,015,984	4.0	406,610,598	3.4	△ 81,405,386	△ 16.7
諸収入	3,536,956	0.0	4,578,813	0.0	1,041,857	29.5
合　　計	12,205,528,077	100.0	12,104,481,055	100.0	△ 101,047,022	△ 0.8

介護保険特別会計歳入決算状況の推移



(参考)保険料収納状況

(単位：円・%)

年度	種別		予算現額	調定額	収入済額 (うち還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和4年度	現年度分		2,146,896,000	2,164,351,952	2,162,540,696 3,246,920		5,058,176	99.77
	内訳	特別徴収	2,146,896,000	2,164,351,952	2,162,540,696 3,246,920		0	100.00
		普通徴収	2,146,896,000	2,164,351,952	2,162,540,696 3,246,920		5,058,176	96.90
	過年度分 滞納繰越分		7,709,000	23,560,807	8,634,116	4,944,280	0	100.00
	合　計		2,154,605,000	2,187,912,759	2,171,174,812 3,246,920	4,944,280	15,040,587	99.09
令和5年度	現年度分		2,146,896,000	2,157,605,150	2,153,954,410 1,214,560		4,865,300	99.77
	内訳	特別徴収	1,998,749,000	1,981,495,280	1,982,549,260 1,053,980		0	100.00
		普通徴収	148,147,000	176,109,870	171,405,150 160,580		4,865,300	97.24
	過年度分 滞納繰越分		7,709,000	15,040,587	4,554,187	2,009,326	8,477,074	30.28
	合　計		2,154,605,000	2,172,645,737	2,158,508,597 1,214,560	2,009,326	13,342,374	99.29
令和6年度	現年度分		2,132,790,000	2,167,201,062	2,164,743,104 1,078,998	15,444	3,521,512	99.84
	内訳	特別徴収	1,965,375,000	1,986,412,126	1,987,467,519 1,055,393		0	100.00
		普通徴収	167,415,000	180,788,936	177,275,585 23,605	15,444	3,536,956	98.04
	過年度分 滞納繰越分		3,119,000	13,338,414	4,083,225	2,141,165	7,114,024	30.61
	合　計		2,135,909,000	2,180,539,476	2,168,826,329 1,078,998	2,156,609	10,635,536	99.41

※　収入未済額には還付未済額を含む。徴収率は還付未済額を除き算定した。

ウ　歳　出

(単位：円・%)

年　度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A−B−C	執行率 B/A
令和5年度	12,067,682,000	11,798,917,479	0	268,764,521	97.8
令和6年度	11,975,837,000	11,816,177,883	0	159,659,117	98.7
比　較	△ 91,845,000	17,260,404	0	△ 109,105,404	0.9

支出済額は11,816,177,883円で、前年度に比べ17,260,404円の増加となっている。

歳出を款別に見ると、保険給付費が10,488,443,107円で決算額の88.8%を

占め、次いで地域支援事業費が 619,918,613 円で 5.2％、諸支出金が 292,873,050 円で 2.5％となっている。

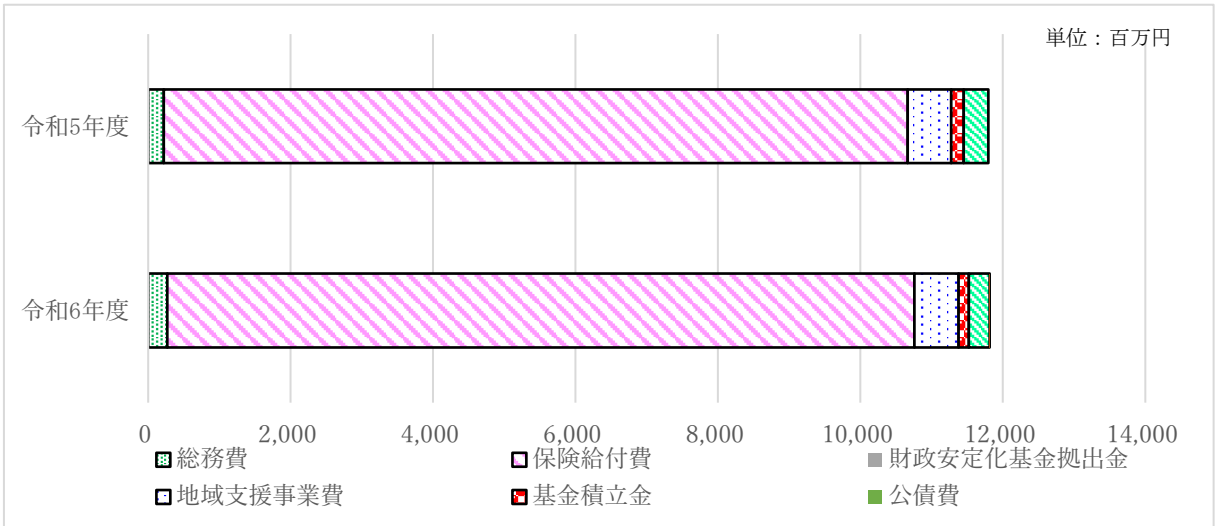
また、決算額を性質別に見ると、扶助費が 10,475,813,967 円で 88.7％、補助費が 997,507,296 円で 8.4％、積立金が 144,034,117 円で 1.2％、物件費が 143,641,355 円で 1.2％、人件費が 55,181,148 円で 0.5％となっている。

歳出の款別の決算状況と前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

款　　別	令和５年度		令和６年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	220,849,860	1.9	269,791,536	2.3	48,941,676	22.2
保険給付費	10,443,626,233	88.5	10,488,443,107	88.8	44,816,874	0.4
財政安定化基金拠出金	0	0.0		0.0	0	－
地域支援事業費	609,151,588	5.2	619,918,613	5.2	10,767,025	1.8
保健福祉事業費	2,397,121	0.0	1,117,460	0.0	△ 1,279,661	△ 53.4
基金積立金	177,015,424	1.5	144,034,117	1.2	△ 32,981,307	△ 18.6
公債費	0	0.0		0.0	0	－
諸 支 出 金	345,877,253	2.9	292,873,050	2.5	△ 53,004,203	△ 15.3
合　　計	11,798,917,479	100.0	11,816,177,883	100.0	17,260,404	0.1

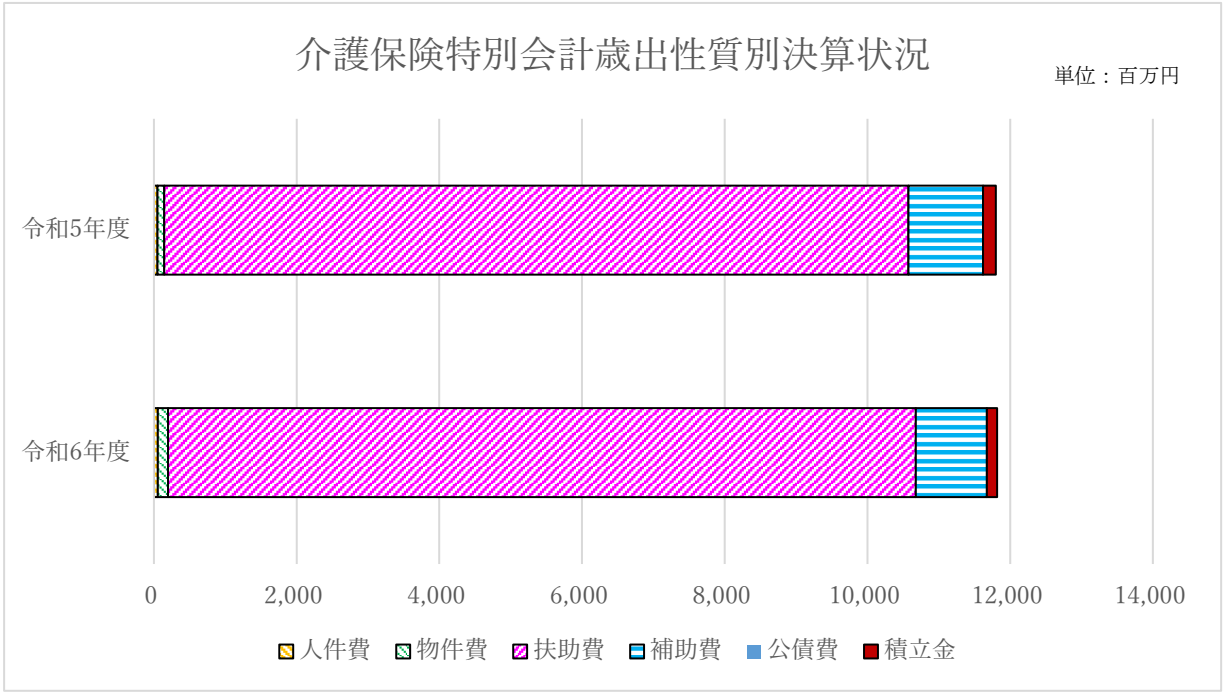
介護保険特別会計歳出決算状況の推移



歳出の性質別の決算状況と前年度比較は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

性　質　別	令和５年度		令和６年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
人　件　費	51,523,932	0.4	55,181,148	0.5	3,657,216	7.1
物　件　費	94,418,261	0.8	143,641,355	1.2	49,223,094	52.1
扶　助　費	10,430,695,673	88.4	10,475,813,967	88.7	45,118,294	0.4
補　助　費	1,045,264,189	8.9	997,507,296	8.4	△47,756,893	△ 4.6
公　債　費	0	0.0	0	0.0	0	—
積　立　金	177,015,424	1.5	144,034,117	1.2	△32,981,307	△ 18.6
合　　計	11,798,917,479	100.0	11,816,177,883	100.0	17,260,404	0.1



7　実質収支に関する調書

実質収支に関する調書について、決算書と照合した結果、適正であった。

⑴　一般会計

一般会計は、歳入歳出差引残高 53,257,097 円で、翌年度に繰り越した財源はなく、実質収支額は 53,257,097 円の黒字となっている。

⑵　介護保険特別会計

介護保険特別会計は、歳入歳出差引残高 288,303,172 円で、翌年度に繰り越した財源はなく、実質収支額は 288,303,172 円の黒字となっている。

8　財産に関する調書

財産に関する調書について、関係書類により審査した結果、適正に表示されていた。

⑴　公有財産

土地及び建物の本年度末現在高は、ごみ処理施設の土地が45,124㎡、建物が6,798㎡（延面積）となっている。

⑵　物品

本年度末現在高は、増減なく3点となっている。

⑶　基金

本年度末現在高(R7.3.31現在)は1,308,973,135円で、前年度に比べ129,504,295円、11.1％の増加となっている。

浜田地区広域連携推進事業基金は、令和5年度の出納整理期間中に5,287,405円を取り崩し、浜田地区広域連携推進事業に充当した。また、本年度中に令和5年度分の基金運用益15,018円を積み立てたことにより、本年度末現在高(R7.3.31現在)は9,704,890円で、前年度に比べ5,272,387円、35.2％の減少となっている。

なお、本年度の出納整理期間中に1,459,534円を取り崩したので決算統計上の決算額は、8,245,356円となっている。

浜田地区広域行政組合介護給付費準備基金（以下「介護給付費準備基金」という。）は、令和5年度の決算を整理した結果、取崩しは不要であった。令和6年5月には、令和5年度保険者機能強化推進交付金及び保険者努力支援交付金の充当に伴い、第1号保険料に余剰が生じたため29,624,879円を積み立てたほか、令和6年12月には、令和5年度分基金運用益261,589円と保険料の余剰分115,434,988円を積み立てたことにより本年度末現在高（R7.3.31現在）は1,299,268,245円で、前年度に比べ145,321,456円、12.6％の増加となっている。

さらに、令和6年度保険者機能強化推進交付金及び保険者努力支援交付金の充

当に伴い第１号保険料に余剰が生じたため、28,337,540円を出納整理期間中に積み立て、決算統計上の介護保険料準備基金の額は1,327,605,785円となっている。

基金の運用先としては、両基金とも地元金融機関において定期預金により預け入れしており、今後の資金管理と資金運用については、取引金融機関の経営状況を把握し、安全性の確保を前提としたうえで、効率的な運用収益を上げることが重要となってくる。

○ 本年度における増減額

（単位：円・％）

区分	基　　金　　名	前年度末 現 在 高	本年度末 現 在 高	対前年度比較	
				増減	増減率
現金	浜田地区広域連携推進事業基金	14,977,277	9,704,890	△ 5,272,387	△ 35.2
	介護給付費準備基金	1,153,946,789	1,299,268,245	145,321,456	12.6
合　　計		1,168,924,066	1,308,973,135	129,504,295	11.1

○ 本年度における増減額(決算統計上の決算額)

（単位：円・％）

区分	基　　金　　名	前年度末 現 在 高	本年度末 現 在 高	対前年度比較	
				増減	増減率
現金	浜田地区広域連携推進事業基金	9,689,872	8,245,356	△ 1,444,516	△ 14.9
	介護給付費準備基金	1,183,571,668	1,327,605,785	144,034,117	12.2
合　　計		1,193,261,540	1,335,851,141	139,700,569	11.7

○ 出納整理期間中における増減額

（単位：円・％）

区分	基　　金　　名	決算年度末現在高 R7.3.31現在	決算統計上の 決算額	比　　較	
				増減	増減率
現金	浜田地区広域連携推進事業基金	9,704,890	8,245,356	△ 1,459,534	△ 15.0
	介護給付費準備基金	1,299,268,245	1,327,605,785	28,337,540	2.2
合　　計		1,308,973,135	1,335,851,141	26,878,006	2.1